

I 事業運営		II 施設運営	
1 園児の 処遇	(1) 健康管理	3 運営管理	(1) 業務管理
	(2) 栄養管理		(2) 設備備品
	(3) 保育内容	III その他	
2 職員 の 処 遇	(1) 健康管理	4 動 態 ・ 行 事 実 績	月別在園児数・保育日数
	(2) 労働管理		月 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
	(3) 待遇		人員 158 158 160 160 159 160 160 160 161 161 161 160
	(4) 研修関係		日数 24 24 25 25 26 22 26 24 23 23 23 25
	(5) 福利厚生		主な行事
2 職員 の 処 遇	(1) 健康管理	5 各 種 実 施 状 況	(1) 清掃・消毒等
	(2) 労働管理		飲料水
	(3) 待遇		園外
	(4) 研修関係		園内
	(5) 福利厚生		非常災害対策

(1) 健康管理
・新人園児に対しては、入園式前に面接を実施し、個人の出生歴や健康状態、生活態度等を把握した。
・園内外の掃除や、玩具類の消毒を定期的に行った。
・定期健康診断、歯科検診、諸検査等を行った。
・保健日より、健康日よりを発行し、病気の予防を促した。又、伝染病が発生した時には、即、ポスターを掲示し予防を促した。
・インフルエンザ感染拡大防止のため予防接種を促した。
・熱中症対策として、子ども達の体重から1日に必要な水分量を計算し表にして、水分を十分に摂取するように努めた。

(2) 栄養管理
・給食年間計画に基づき、日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣が身につくよう指導した。
・給食は、浦添市統一献立表に基づき実施した。
・個々の発達に合わせた離乳食の充実を努めた。
・アレルギー調査票に基づいて、その食品を除去し、代替食品調理法を工夫して栄養が片寄らないように努めた。
・定期栄養報告書の提出(7月)保健所よりバランスのとれた給食が提供されているとの報告を受けた。

(3) 保育内容
・「心身共に豊かでたくましい子ども」を目標に計画し、実施した。
・個人面談を実施して親の意見を徹し、園児それぞれの個別目標を定めることで一貫した保育ができた。
・全体的な計画に基づき、年間指導計画、年間行事計画、月間指導計画、週間指導計画を作成し保育した。それに基づき日々、週、月間ごとに反省、評価を行い、到達度を確認しながら次回へ繋げるようにした。
・年齢別の評価表を毎月チェックすることで、個の発達について確認し保育を進める目安とした。
・英会話や太鼓、音楽指導・体育指導については、専門の外部講師を招き、保育内容の充実を図った。
・1歳児から園外活動を増やし、散歩を習慣化することで体力づくりをしながら、散歩をする距離を伸ばし年齢に即した距離を歩けるようになってきた。
・3歳児以上の異年齢交流保育を実施することで、年長児が中心となった遊びや行事が展開された。

(4) 安全管理
・浦添警察による指導を受け、交通安全指導に努めた。
・園舎及び、遊具の点検し、安全管理に努めた。
・危機管理訓練(傷病、災害)、火災の避難訓練の計画に基づき、実施した。
・子どもたちに園内外での安全教育を徹底して進めた。

(5) 保育参観
・園と保護者が一貫した保育をするため、行事等において、参加を求め園への理解と協力が得られた。
・(ファミリースポーツデー) 家族、地域で参加できるように企画し、スポーツをとおして世代間の絆が深まった。
・造形展、発表会を通して観察力、表現力、想像力等の具体的な子どもの成長を保護者、保育者で確認した。

(1) 健康管理
・職員健康診断(中部医師会・ハートライフ病院)を実施。診断結果の際、再検の必要があった職員は、各自病院にて検査をするように促した。
・その他、検査(蛭虫、尿)も異常なし。調理員、保育士10名に関しては、月1回検便検査を行った。(異常なし)

(2) 労働管理
・複数担任を実施し、休憩時間が取りやすい体制作りを努めた。
・パートナー職員を労働保険に加入させ労働保険、失業保険の適応が可能になった。
・理事と職員の協力体制を高め、相互の信頼の上に、就業規則に基づき運営した。

(3) 待遇
・就業規則に基づき、職員の無理のないように出勤時間について職員の声徹し、工夫、見直しを図った。

(4) 研修関係
・県内、県外、園内研修を実施、職員の資質の向上を図った。
・チームマネジメント(業者委託)の定期的な研修を通して、職位、職責に応じた研修へ参加した。
・キャリアアップ研修を積極的に参加し、資質向上に努めた。
・月1回の保育コンサルテーションでは、専門講師を招いての指導、助言を仰いぎながらスキルの向上に努めた。

(5) 福利厚生
・各種社会保険退職者掛け金へ加入し、職員の処遇の充実を図った。
・親睦会を実施し、食事をしながら職員の交流を図った。

(1) 業務管理
・職務分担表に基づき、各係を中心に計画実施、点検等を行うことで円滑に業務が遂行された。
・星ミーティングで各クラスの動態を共有し、登降園時の連絡事項を徹底することにより、保護者への対応がスムーズにできた。
・定数よりも多く職員をクラスに投入する事でゆとりを持って保育の準備や申し送りを済ませることができ、落ち着いて保育を進める事ができた。
・職員に主体性を持たせ役割分担を設け責任を明確化し、経営参加を促した。
・会計・経理については会計、出納責任者、通帳、銀行員、固定資産、予算、管理者、契約担当が会計基準に基づき事務処理を行った。
・年一回監事、行政指導監査を行った結果適切な会計処理がなされていた。

(2) 設備備品
・保育材料、備品の整備を責任者が責任をもって行った。また、園庭遊具の補修、点検をし、取り出しやすいように整理した。
・園庭整備を行い、水はけを改善し、いつでも園庭が利用できるようにした。
・屋上のトイレ設置を行い、屋上での活動がスムーズにできるよう改善した。それに伴い、屋上からの避難階段の設置も行った。
・子どもが安全に過ごせるよう、室内外の点検を月2回行った。

III その他

月別在園児数・保育日数												
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
人員	158	158	160	160	159	160	160	160	161	161	161	160
日数	24	24	25	25	26	22	26	24	23	23	23	25

主な行事
・入園・進級式 ・こいのぼり掲揚式 ・七夕 ・発表会
・おまつりごっこ ・お招き会 ・芋ほり遠足 ・ファミリースポーツデー
・クリスマス会 ・造形展 ・ひな祭り ・お別れ遠足 ・卒園式

(1) 清掃・消毒等
・水のみコップはその都度自由に使えるように数を揃え、コップは1回使用することに厨房で洗浄、消毒し、都度、洗浄された清潔なコップを使用し、自由に水分が摂れるようにした。3歳以上児は水筒の持参をし、個人の水分摂取について子ども自身も意識して水分補給できるように努めた。
また、飲み水は、毎朝水質検査をして2時間で交替するようにし、涼しい場所に設置し、衛生面の管理を徹底した。
・消毒、カラー積み木の洗浄をする。
・草刈り、プランターに花を植え環境美化に努めた。
・砂場カバーの利用で、犬猫のフンの排除ができた。また、毎朝、糞便や危険物のチェックをし、週1回塩素消毒をして衛生を保った。
・運動マットは天気の良い日に日光消毒をした。
・未満児は1日に3回、掃除機をし、床を拭いた。
・3才児以上の室内は1日に2回、掃除機をし、床を拭いた。
・1日2回(朝・昼) 階段の掃除をした。
・害虫駆除を年2回実施した。

(2) 非常災害対策
・避難訓練計画に基づき、月一回、園上と実際の訓練をした。同時に避難経路等の整備、点検をした。
・台風時の避難の仕方について視聴覚を通して知らせる。
・地震を想定して安全な場所への避難を知らせた後、視聴覚指導をする。
・不審者侵入の想定をし、訓練を実施した。
・浦添消防署の視聴覚教材を利用して指導。
・浦添消防署員出動による避難訓練をした。保育者が主体的に模擬訓練を進めるか署員からの指導を仰いだ。
・月に1回、様々な災害や傷病を想定し、危機管理訓練を実施した。
・粉末消火器7本設置(玄関先1本、乳児室1本、1階廊下1本、厨房1本、3歳児保育室1本、5歳児保育室1本、3階廊下1本)
・粉末消火器4本設置(保育室各1本ずつ、調乳室1本、ピロティニー1本、)消火器、火災報知器の定期点検
・体温計、包帯、脱脂綿、綿棒、ガーゼ、リハテープ、熱さまシートの常備
・経口補水液
・職員用
・アクリルガーゼ、リハテープの常備

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	547,096,000	546,900,110	195,890
		障害福祉サービス等事業収入	535,848,000	535,769,516	78,484
		経常経費寄附金収入	1,130,000	1,130,000	
		受取利息配当金収入	355,000	324,013	30,987
		その他の収入	19,386,000	18,194,973	1,191,027
		事業活動収入計(1)	1,103,815,000	1,102,318,612	1,496,388
	支出	人件費支出	761,588,000	760,458,078	1,129,922
		事業費支出	129,162,000	127,186,836	1,975,164
		事務費支出	107,401,000	105,772,002	1,628,998
		支払利息支出	393,000	392,290	710
		その他の支出	11,983,000	11,968,363	14,637
事業活動支出計(2)	1,010,527,000	1,005,777,569	4,749,431		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		93,288,000	96,541,043	-3,253,043	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	216,000	215,215	785
		施設整備等収入計(4)	216,000	215,215	785
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000	
		固定資産取得支出	11,901,000	11,869,440	31,560
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,549,000	1,548,600	400
		施設整備等支出計(5)	16,450,000	16,418,040	31,960
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-16,234,000	-16,202,825	-31,175	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	10,000,000	10,000,000	
		事業区分間繰入金収入	91,000		91,000
		拠点区分間繰入金収入	2,400,000		2,400,000
		サービス区分間繰入金収入	65,593,000		65,593,000
		その他の活動収入計(7)	78,084,000	10,000,000	68,084,000
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	500,000	487,985	12,015
		積立資産支出	66,793,000	66,787,960	5,040
		事業区分間繰入金支出	91,000		91,000
		拠点区分間繰入金支出	2,400,000		2,400,000
		サービス区分間繰入金支出	65,593,000		65,593,000
		その他の活動支出計(8)	135,377,000	67,275,945	68,101,055
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-57,293,000	-57,275,945	-17,055	
予備費支出(10)		19,761,000		19,761,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			23,062,273	-23,062,273	
前期末支払資金残高(12)			164,946,872	164,946,872	
当期末支払資金残高(11)+(12)			188,009,145	188,009,145	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	546,819,650	408,044,310	138,775,340
		就労支援事業収益		1,846,999	-1,846,999
		障害福祉サービス等事業収益	535,769,516	544,328,013	-8,558,497
		経常経費寄附金収益	1,130,000	120,000	1,010,000
		サービス活動収益計(1)	1,083,719,166	954,339,322	129,379,844
	費用	人件費	769,375,472	658,544,982	110,830,490
		事業費	127,186,836	109,739,646	17,447,190
		事務費	105,691,542	103,389,904	2,301,638
		就労支援事業費用	105,065	2,513,884	-2,408,819
		減価償却費	34,975,476	36,038,738	-1,063,262
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,865,444	-16,478,160	1,612,716		
サービス活動費用計(2)	1,022,468,947	893,748,994	128,719,953		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	61,250,219	60,590,328	669,891		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	324,013	409,171	-85,158
		その他のサービス活動外収益	18,194,973	20,391,684	-2,196,711
		サービス活動外収益計(4)	18,518,986	20,800,855	-2,281,869
	費用	支払利息	392,290	417,000	-24,710
		その他のサービス活動外費用	11,968,363	10,531,434	1,436,929
		サービス活動外費用計(5)	12,360,653	10,948,434	1,412,219
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,158,333	9,852,421	-3,694,088		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	67,408,552	70,442,749	-3,034,197		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	22,878		22,878
		サービス区分間繰入金収益		6,583,568	-6,583,568
		その他の特別収益	99,934	72,033	27,901
	特別収益計(8)	122,812	6,655,601	-6,532,789	
	費用	固定資産売却損・処分損	9,044	385,847	-376,803
		サービス区分間繰入金費用		6,583,568	-6,583,568
特別費用計(9)		9,044	6,969,415	-6,960,371	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	113,768	-313,814	427,582		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	67,522,320	70,128,935	-2,606,615		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	455,967,669	452,488,784	3,478,885	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	523,489,989	522,617,669	872,320	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	65,790,000	66,650,000	-860,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	457,699,989	455,967,669	1,732,320	

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	266,912,970	253,623,771	13,289,199	流動負債	127,778,735	127,845,633	-66,898
現金預金	164,946,279	117,015,679	47,930,600	事業未払金	12,131,420	29,146,266	-17,014,846
事業未収金	91,259,833	125,778,891	-34,519,058	1年以内返済予定 設備資金借入金	3,000,000	3,000,000	0
未収金	5,460	500,973	-495,513	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	1,964,426	0	1,964,426
未収補助金	8,344,000	7,882,000	462,000	1年以内返済予定 リース債務	1,470,850	1,548,600	-77,750
前払費用	2,357,398	2,446,228	-88,830	未払費用	60,382,225	53,101,690	7,280,535
固定資産	1,433,335,483	1,390,248,645	43,086,838	預り金	14,359	9,008	6,351
基本財産	887,903,620	906,835,737	-18,932,117	職員預り金	5,698,021	5,807,335	-109,314
土地	299,229,463	299,421,800	-192,337	前受金	677,800	612,600	65,200
建物	587,674,167	606,413,937	-18,739,780	賞与引当金	42,439,634	34,620,134	7,819,500
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	25,791,209	22,005,150	3,786,059
その他固定資産	545,431,863	483,412,908	62,018,955	設備資金借入金	16,500,000	19,500,000	-3,000,000
建築物	13,530,068	14,319,016	-788,958	長期運営資金借入金	7,547,589	0	7,547,589
構築物	9,514,766	10,358,513	-843,747	リース債務	359,100	1,829,950	-1,470,850
車両運搬具	3	4	-1	退職給付引当金	1,384,620	675,200	709,320
器具及び備品	6,674,676	8,129,935	-1,455,259	負債の部合計	153,569,944	149,850,783	3,719,161
有形リース資産	855,250	1,788,250	-933,000				
権利	191,150	200,190	-9,040				
ソフトウェア	165,240	0	165,240	純資産の部			
無形リース資産	974,700	1,590,300	-616,600	基本金	288,238,912	288,238,912	0
退職給付引当資産	1,384,620	675,200	709,320	基本金	288,238,912	288,238,912	0
人件費積立資産	34,700,000	14,700,000	20,000,000	国庫補助金等 特別積立金	291,421,108	306,286,552	-14,865,444
施設整備等積立資産	474,618,500	428,828,500	45,790,000	国庫補助金等 特別積立金	291,421,108	306,286,552	-14,865,444
差入保証金	2,823,000	2,823,000	0	その他積立金	509,318,500	443,628,500	65,790,000
				人件費積立金	34,700,000	14,700,000	20,000,000
				施設整備等積立金	474,618,500	428,828,500	45,790,000
				次期繰越活動増減差額	457,699,989	455,967,669	1,732,320
				次期繰越活動増減差額	457,699,989	455,967,669	1,732,320
				（うち当期活動増減差額）	67,522,320	70,128,935	-2,606,615
				純資産の部合計	1,646,678,609	1,494,021,633	152,656,976
資産の部合計	1,700,248,453	1,643,872,416	56,376,037	負債及び純資産の部合計	1,700,248,453	1,643,872,416	56,376,037

法人名：社会福祉法人ハイジ福祉会

財 産 目 録
平成31年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部			
1 流動資産	—	—	266,912,970
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	299,229,463		299,229,463
建物	1,085,063,012		587,674,157
定期預金	—	—	1,000,000
基本財産合計			887,903,620
(2) その他の固定資産			
建物	30,534,858	17,004,800	13,530,058
構築物	23,959,343	14,444,577	9,514,766
車輛運搬具	4,702,212	4,702,209	3
器具及び備品	79,993,330	73,318,654	6,674,676
有形リース資産	4,665,000	3,809,750	855,250
権利	191,150		191,150
ソフトウェア	5,219,030	5,053,790	165,240
無形リース資産	3,078,000	2,103,300	974,700
退職給付引当資産	—	—	1,384,520
差入保証金	2,823,000		2,823,000
人件費積立資産	34,700,000		34,700,000
施設整備等積立資産	474,618,500		474,618,500
その他の固定資産合計			545,431,863
固定資産合計			1,433,335,483
資産合計			1,700,248,453
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	—	—	12,131,420
1年以内返済予定設備資金借入金	—	—	3,000,000
1年以内返済予定長期運転資金借入金	—	—	1,964,426
1年以内返済予定リース債務	—	—	1,470,850
未払費用	—	—	60,382,225
預り金	—	—	14,359
職員預り金	—	—	5,698,021
前受金	—	—	677,800
賞与引当金	—	—	42,439,634
流動負債合計			127,778,735
2 固定負債			
設備資金借入金	—	—	16,500,000
長期運営資金借入金	—	—	7,547,589
リース債務	—	—	359,100
退職給付引当金	—	—	1,384,520
固定負債合計			25,791,209
負債合計			153,569,944
差引純資産			1,546,678,509